



2017年11月8日

各 位

会 社 名 株式会社ジャパンディスプレイ
 代表者名 代表取締役会長 東入来 信博
 (コード番号：6740 東証一部)
 問合せ先 執行役員 大島 隆宣
 チーフフィナンシャルオフィサー
 (TEL. 03-6732-8100)

事業構造改善費用及び持分法による投資損失計上のお知らせ

当社は、2017年度第2四半期連結会計期間（2017年7月1日～2017年9月30日、以下、当第2四半期）において、下記の通り事業構造改善費用（特別損失）及び持分法による投資損失（営業外費用）の計上を行うこととしましたので、お知らせいたします。

記

1. 事業構造改善費用（特別損失）の計上

2017年8月9日に発表しました「構造改革の実施、特別損失（事業構造改善費用）計上、及び繰延税金資産取崩しのお知らせ」にてお知らせの通り、当社グループでは、抜本的な構造改革の実施による経営の合理化を行うことで、収益の改善を目指しています。本構造改革に伴う費用（事業構造改善費用）の一部として、当第2四半期に13,827百万円を特別損失として計上いたしました。内訳は以下の通りです。

当第2四半期計上の事業構造改善費用内訳

内 容	金額（百万円）
(1) 棚卸資産評価損	11,628
(2) 設備撤去費用	785
(3) 固定資産売却損	621
(4) その他	791
合 計	13,827

なお、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日～2017年6月30日）には、遊休資産の減損損失2,652百万円を事業構造改善費用として計上しております。

2. 持分法による投資損失（営業外費用）の計上

当社の持分法適用会社である株式会社 JOLED は、当社の持分法適用会社である株式会社 JOLED の決算報告に基づき、当第2四半期に持分法による投資損失3,644百万円を営業外費用として計上いたしました。

3. 今後の見通し

上記特別損失及び営業外費用の計上による業績への影響につきましては、本日公表の「平成30年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に反映済みです。

なお、本構造改革に伴う費用（事業構造改善費用）は1,700億円程度となっており、2017年度中の計上を予定しています。

以 上